

平成25年度決算の概要

奈良県大和郡山市

■一般会計決算の概要

(1) 一般会計の決算収支

・歳入総額	35,297,653,002 円				
・歳出総額	34,437,282,481 円				
・差 引	860,370,521 円				
・翌年度繰越財源	233,699,000 円				
・実質収支	626,671,521 円の黒字（25年連続）				
・単年度収支	69,920,601 円の赤字（2年連続）				
・実質収支の推移	（単位：千円）				
平成14年度	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)
424,072	1,046,916	815,937	669,337	425,948	529,935
(20)	(21)	(22)	(23)	(24)	平成25年度
244,206	294,782	612,173	791,840	696,592	626,672

(2) 一般会計歳入の概要

- ①市税収入は、市たばこ税において増、個人市民税・法人市民税は減となった。
個人市民税は前年度比2.5%の減、法人市民税は19.7%の減となり、
市税全体においてもマイナス2.4%、2億9,594万円の減。
- ・個人市民税→前年度比△ 2.5%、 1億379万6千円の減。
 - ・法人市民税→ " △19.7%、 2億4,750万7千円の減。
 - ・固定資産税→ " △ 0.3%、 1,569万1千円の減。
 - ・市たばこ税→ " 10.0%、 6,512万6千円の増。
- ②配当割交付金は、軽減税率の廃止の影響により前年度比77.6%、3,586万2千円の増。
- ③株式等譲渡所得割交付金は、軽減税率の廃止の影響により、1億2,287万9千円の増。
- ④地方交付税は、前年度比マイナス4.6%、2億2,839万4千円の減。
- ④国庫支出金は、地域の元気臨時交付金及び緊急経済対策事業に係る社会資本整備総合交付金の増により、前年度比25.0%、10億5,088万6千円の増。
- ⑤市債は、第三セクター等改革推進債49億円の発行及び緊急経済対策事業に伴う発行増により、52億5,410万円の増。
- ・特例債の発行
臨時財政対策債17億8,300万円
(前年度比1.8%、3,170万円の増)

《歳入の比較》

	平成25年度		平成24年度		(単位：千円、%)	
	決算額	構成比	決算額	構成比	比較	伸び率
歳入総額	35,297,653	100.0	29,598,094	100.0	5,699,559	19.3
市 税	12,012,844	34.0	12,308,784	41.6	△295,940	△2.4
うち個人市民税	4,093,250	11.6	4,197,046	14.2	△103,796	△2.5
法人市民税	1,009,681	2.9	1,257,188	4.2	△247,507	△19.7
固定資産税	5,299,878	15.0	5,315,569	18.0	△15,691	△0.3
利子割交付金	39,579	0.1	40,386	0.1	△807	△2.0
配当割交付金	82,092	0.2	46,230	0.2	35,862	77.6
株式等譲渡所得割交付金	134,036	0.4	11,157	0.0	122,879	1101.4
地方消費税交付金	807,402	2.3	814,342	2.8	△6,940	△0.9
地方譲与税	176,225	0.5	185,185	0.6	△8,960	△4.8
地方特例交付金	47,696	0.1	49,844	0.2	△2,148	△4.3
地方交付税	4,756,922	13.5	4,985,316	16.8	△228,394	△4.6
国庫支出金	5,258,981	14.9	4,208,095	14.2	1,050,886	25.0
使用料・手数料	568,101	1.6	564,716	1.9	3,385	0.6
市 債	7,630,800	21.6	2,376,700	8.0	5,254,100	221.1
そ の 他	3,782,975	10.8	4,007,339	13.6	△224,364	△5.6

《市税の推移》

(単位：百万円)

	平成10年度	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
総 額	14,582	14,482	14,528	13,987	12,934	13,073	13,048	13,027
個人市民税	4,808	4,638	4,359	4,162	4,005	3,670	3,576	3,652
法人市民税	1,694	1,664	2,308	1,933	1,093	1,892	1,886	1,935
固定資産税	6,480	6,603	6,313	6,346	6,306	6,003	6,036	5,941
	(18)	(19)	(20)	(21)	(22)	(23)	(24)	平成25年度
	12,751	13,819	13,762	12,605	12,503	12,635	12,309	12,013
	3,920	4,757	4,806	4,621	4,245	4,076	4,197	4,093
	1,790	1,945	1,802	868	1,217	1,314	1,257	1,010
	5,577	5,627	5,675	5,645	5,560	5,670	5,316	5,300

《交付税の推移》

(単位：百万円)

	平成10年度	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
総 額	3,339	4,462	4,672	3,656	4,538	4,507	4,072	3,754
普通交付税	2,646	3,662	3,820	2,850	3,749	3,759	3,377	3,127
特別交付税	693	800	852	806	789	748	695	627

	平成18年度	(19)	(20)	(21)	(22)	(23)	(24)	平成25年度
総 額	3,708	3,689	3,678	4,219	5,188	4,918	4,985	4,757
普通交付税	3,116	3,109	3,064	3,592	4,514	4,253	4,355	4,134
特別交付税	592	580	614	627	674	665	630	623

(3) 一般会計歳出の概要

- ①義務的経費は、扶助費が増加したものの、人件費の減により前年度比マイナス2.5%、4億1,230万9千円の減。
- ・人件費→職員給与費の特例減額と職員退職手当の減等により前年度比マイナス7.8% 4億4,123万6千円の減。
 - ・扶助費→前年度比0.4%、3,009万6千円の増。
 - ・公債費→116万9千円の減。
- ②投資的経費は、給食センター建設事業等の普通建設事業の増により、前年度比6.8%、1億9,424万3千円の増。
- 普通建設事業費の主なものは
- ・新学校給食センター建設事業 4億3,176万6千円
 - ・公営住宅建設事業 4億1,379万1千円
 - ・農業基盤整備促進事業 1億2,103万1千円
 - ・総合公園施設テニスコート改修事業 1億13万6千円
 - ・都市計画道路城廻り線街路事業 9,329万6千円
 - ・郡山南学童保育所建設事業 5,318万3千円
- ③その他の経費は、土地開発公社債務代位弁済費49億102万円の増により、前年度比65.3%、59億3,469万1千円の増。

《歳出の比較》

	平成25年度		平成24年度		(単位：千円、%)	
	決算額	構成比	決算額	構成比	比較	伸び率
歳出総額	34,437,282	100.0	28,720,657	100.0	5,716,625	19.9
義務的経費	16,371,350	47.5	16,783,659	58.4	△412,309	△2.5
人件費	5,247,889	15.2	5,689,125	19.8	△441,236	△7.8
扶助費	6,953,913	20.2	6,923,817	24.1	30,096	0.4
公債費	4,169,548	12.1	4,170,717	14.5	△1,169	0.0
投資的経費	3,038,673	8.8	2,844,430	9.9	194,243	6.8
普通建設事業費	3,027,223	8.8	2,830,626	9.9	196,597	6.9
災害復旧費	11,450	0.0	13,804	0.0	△2,354	-
その他	15,027,259	43.7	9,092,568	31.7	5,934,691	65.3

■特別会計及び企業会計決算の概要

(1) 特別会計の決算収支

(単位：円)

会 計 名	歳 入	歳 出	実 質 収 支
国民健康保険事業特別会計	10,358,928,523	10,122,505,834	236,422,689
住宅新築資金等貸付事業特別会計	116,047,445	690,634,285	△574,586,840
公園墓地事業特別会計	42,701,622	6,914,749	35,786,873
介護保険事業特別会計	6,089,214,162	6,088,432,799	781,363
介護サービス事業特別会計	33,974,115	21,258,437	12,715,678
後期高齢者医療事業特別会計	961,689,849	960,471,399	1,218,450
公共用地先行取得事業特別会計	218,533,678	218,422,678	111,000
特 別 会 計 合 計	17,821,089,394	18,108,640,181	△287,550,787

(2) 企業会計の決算収支

(単位：円)

	水道事業	下水道事業
収 益 的 収 入	2,050,516,720	2,175,628,519
収 益 的 支 出	1,891,237,884	2,117,052,175
当年度純利益（△損失）	159,278,836	58,576,344
前年度繰越利益剰余金（△欠損金）	331,859,087	△130,084,401
当年度末処分利益剰余金（△未処理欠損金）	491,137,923	△71,508,057
下水道普及率（平成25年度末現在）		91.2%

※H24は90.6%

■基金及び市債等の状況

(単位：千円)

	平成25年度末	平成24年度末	平成23年度末
基金残高	4,490,082	3,947,121	3,362,675
・財政調整基金	1,973,572	1,469,922	1,468,813
・減債基金	1,434,226	1,433,271	882,413
・その他特定目的基金	1,082,284	1,043,928	1,011,449
市債残高（一般会計）	41,047,274	37,043,963	38,239,257
市債残高（全会計）	61,136,380	57,988,515	59,528,930
土地開発公社簿価	-	4,929,445	6,206,521

※市債残高（一般会計）10.8%、40億331万1千円の増。（全会計）5.4%、31億4,786万5千円の増。

※土地開発公社簿価 平成25年度末に土地開発公社は解散。

■平成25年度普通会計決算の概要

(1) 普通会計の実質収支

・歳入総額	34,728,086千円	(前年度比	19.0%)		
・歳出総額	34,406,404千円	(18.8%)		
・実質収支	87,872千円の黒字	(3年連続)			
・単年度収支	35,800千円の黒字	(5年連続)			
・実質収支の推移	(単位：千円)				
平成14年度	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)
△299,227	13,249	△240,660	△329,902	△518,609	△439,917
(20)	(21)	(22)	(23)	(24)	平成25年度
△716,346	△684,704	△264,419	47,876	52,072	87,872

(2) 財政指数

		平成25年度	平成24年度	平成23年度
財政力指数	単年度	0.704	0.691	0.694
	3年平均	0.696	0.685	0.704
経常収支比率		91	92.1	91.0
財政健全化比率	①実質赤字比率 ※2	—	—	—
	(早期健全化基準)	(12.56)	(12.55)	(12.58)
	(財政再生基準)	(20.00)	(20.00)	(20.00)
	②連結実質赤字比率 ※3	—	—	—
	(早期健全化基準)	(17.56)	(17.55)	(17.58)
	(財政再生基準)	(30.00)	(30.00)	(30.00)
※1	③実質公債費比率(3カ年)	10.4	11.1	11.5
	(早期健全化基準)	(25.0)	(25.0)	(25.0)
	(財政再生基準)	(35.0)	(35.0)	(35.0)
※1	④将来負担比率	100.0	126.4	151.0
	(早期健全化基準)	(350.0)	(350.0)	(350.0)

※1：地方公共団体の財政の健全化に関する法律

※2：実質赤字額がないため、「—」と記載している。

※3：連結実質赤字額がないため、「—」と記載している。